

和歌山大学 2021年度 後期学部開放授業 JAわかやま寄付講義*

「食と農の これからを考える」

後期 火曜5限 16:30 - 18:00

形式 対面形式(定員150人)

場所 和歌山大学 栄谷キャンパス

新型コロナウィルス感染拡大防止を目的とする緊急事態宣言等が発令された場合、授業はすべて遠隔(オンライン)形式で実施します。それに伴うパソコン、WEBカメラ、マイクのほかインターネット環境は各自でご準備ください。

■授業のスケジュール

第1回	10/5	ガイダンス、現代の農業・農村	岸上光克(和歌山大学)
第2回	10/12	和歌山市における農業振興と地域振興	JAわかやま有志+和歌山市 (JAわかやま+和歌山市役所)
第3回	10/19	日本型ガストロノミーと食文化の創造	尾藤環(辻調理師専門学校)
第4回	10/26	農業・農村とジェンダー	植田淳子 (和歌山大学)
第5回	11/2	フードシステムの特徴とバリューチェーン	戴容秦思(摂南大学)
第6回	11/9	地域資源の活用とコニュニティビジネス	木村則夫 (株式会社秋津野)
第7回	11/16	子ども食堂の実態と課題	大城秀斗 (農林水産省)
第8回	11/30	田園回帰と農村移住	阪井加寿子 (和歌山大学)
第9回	12/7	農村集落の持続性	佐久間康富 (和歌山大学)
第10回	12/14	魚食の普及と漁業振興	副島久実(摂南大学)
第11回	12/21	協同組合の現代的価値	岸上光克 (和歌山大学)
第12回	1/11	都市農業の現代的価値	藤田武弘+白石好孝 (和歌山大学+白石農園)
第13回	1/18	農福連携の推進	中原力哉 (一麦会ソーシャルファームもぎたて)
第14回	1/25	農業とICT活用	佐々木茂明 (株式会社Citrus)
第15回	2/1	農業者たちと語る「食と農のこれから」	岸上光克 (和歌山大学) +農家



*JAわかやまと和歌山大学(観光学部)は2015年から3年間「新たな市民農園の展開による都市農業再生」をテーマとする共同研究に取り組み、農業体験農園の開設などの成果をあげています。そして、2018年度からは共同研究の継続とともに、次世代の育成や食農教育を通じた農業理解の醸成を同的とした寄付講義を開講することとなりました。



日本の豊かな食を支える農業・農村は危機的状況にあります。

CHIEF TO SERVICE

一方で、近年では全国の農村では活性化に向けて様々な取り組みが見られます。

国も「地方創生」を合言葉として、農業・農村を応援しています。

本講義では、各分野の専門家をお招きし、日本の食料や農業の 現状と課題についてお話しいただきます。

これからの食と農について、皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

受講者の声

教育学部

後継者不足や自給率低下などの 問題もあるが、それ以上に今現在 行われている農業の多種多様な 取り組みにすごく興味をひかれた。

経済学部

毎回様々なゲスト講師にお越しいただき、主に農業現場の生の意見を聞くことができた。15回すべてに興味を持ちながら出席することができた。

システム工学部

これから専門的な知識を学び、 その知識を活かし、将来は、日本 の農業を救っていけるような モノづくりをしていきたいと 思う。

観光学部

これまで農業には興味がなかったが、授業で毎週学ぶことで 農業について考えることが増えた。農業に興味を持つきっかけになったと思う。

社会人

食と農について、改めて考え 直すよい機会となった。また、 現役の大学生の考えを聞く機会 があれば、さらによいと思う。

受講者の声は、 リアクションペーパー より抜粋して います。

申込み・申込みに関するお問い合わせ

出願期間

令和3年9月1日~9月7日

出願先

和歌山大学学務課教育推進係 **©** 073-457-7130

出願方法

https://www.wakayama-u.ac.jp/scenter/class/open/open_r3zenki.html

講義内容へのお問い合わせ

和歌山大学 食農総合研究教育センター

073-457-7126

■ food-agri@ml.wakayama-u.ac.jp https://www.wakayama-u.ac.jp/food-agri/

本センターは、旧食農総合研究所における取り組みを土台としながら、本学が地域連携機能の一元化と強化を目指して設置した「和歌山大学紀伊半島価値共創基幹」の一つの柱を担う組織として新たなスタートを切ることになりました。本センターでは、「都市農村交流・地域資源活用・ICT活用」の3つの研究教育領域を核として、食と農林水産業の分野にかかわる学術研究の発展はもとより、地域社会と大学との連携を強化し、培われた教育研究成果を地域課題解決に役立てることができるよう努めています。